



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社

証券コード：3556

**2023年9月期**

**決算概要**

2023年11月14日

CHAPTER

**01**

全体サマリー

## TOPICS

- ✓ 売上高は110億円（前年同期比128.7%）、経常利益1.2億円（前年同期比15.3%）
  - 【カンボジア金融事業売却】
    - ▶ 6/29付にてカンボジアでのマイクロファイナンス事業を五常・アンド・カンパニーへ事業譲渡することを決定（2024年度中の売却完了を想定）
  - 【ソーシャルケア事業強化】
    - ▶ 4/1付で株式会社アニスピホールディングス（以下アニスピ社）を買収、グループ化これにより、6カ月で売上高1,528百万円、経常利益30百万円の増加効果
  - 【期首計画の修正】
    - ▶ カンボジアの経済状況低迷によりマイクロファイナンスで想定以上の引当増但し、第4四半期には引当拡大に一定の歯止め、回復傾向へ
    - ▶ リユース・リサイクル事業は、仕入・販売ともにコロナの巣ごもり需要からの反動減から計画対比売上・利益ともやや未達（売上高▲9億円）
  
- ✓ アニスピ社買収を起点に今後は、医療的ケア対応型障がい者グループホーム※の直営事業展開をグループ成長戦略の基軸に据える
  - ▶ 障がい福祉報酬＋医療報酬を得る高収益ビジネスモデルの展開加速
  - ▶ ストック型収益の着実な積み上げにより2025年9月期に大幅利益増を目指す

※訪問看護併設の日中サービス支援型共同生活援助施設

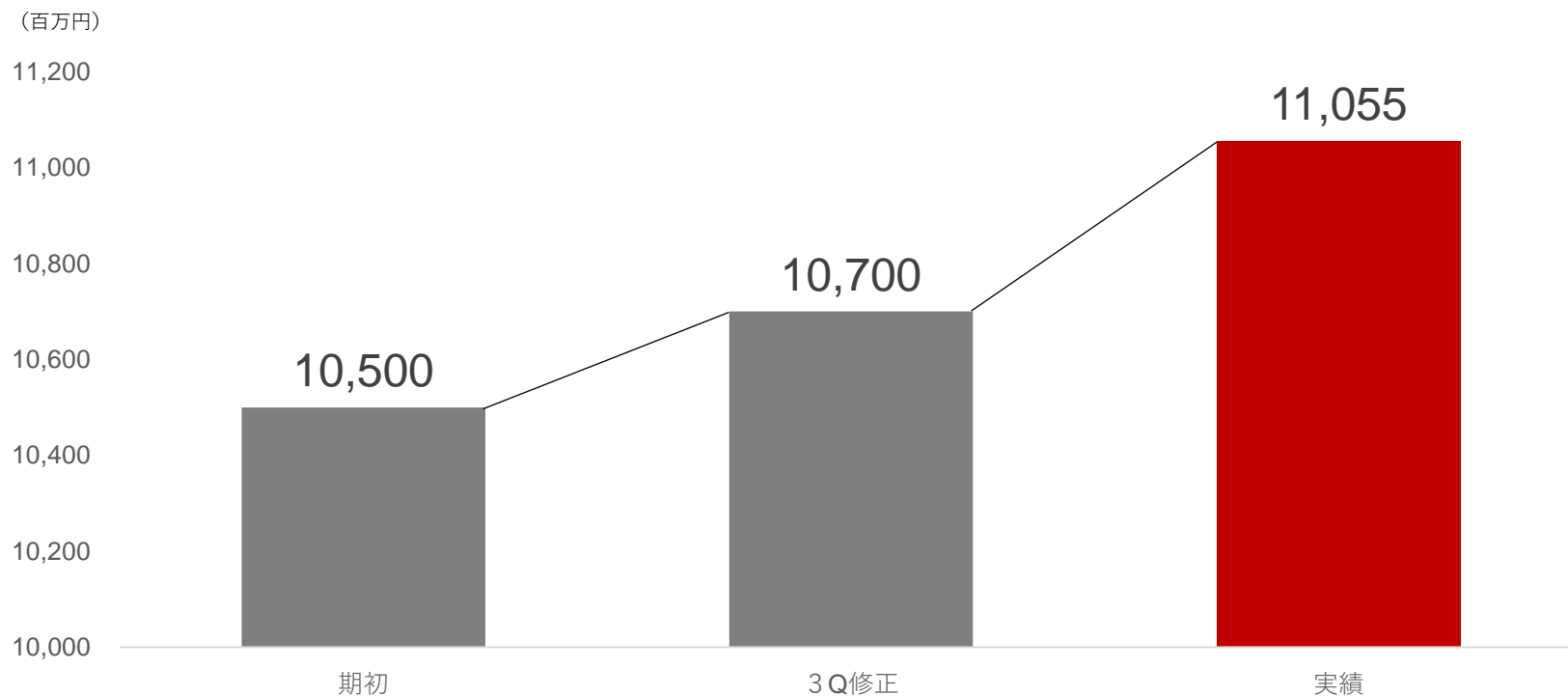
✓ 第3四半期通期予想修正 主要ポイント

(+) アニスピ社連結化による増収 (6カ月分) (+13億円)

(-) リユース・リサイクル事業のコロナ巣ごもり需要の反動減 (▲7億円)

✓ 通期修正 主要ポイント

(+) アニスピ社売上高増 (+2億円)



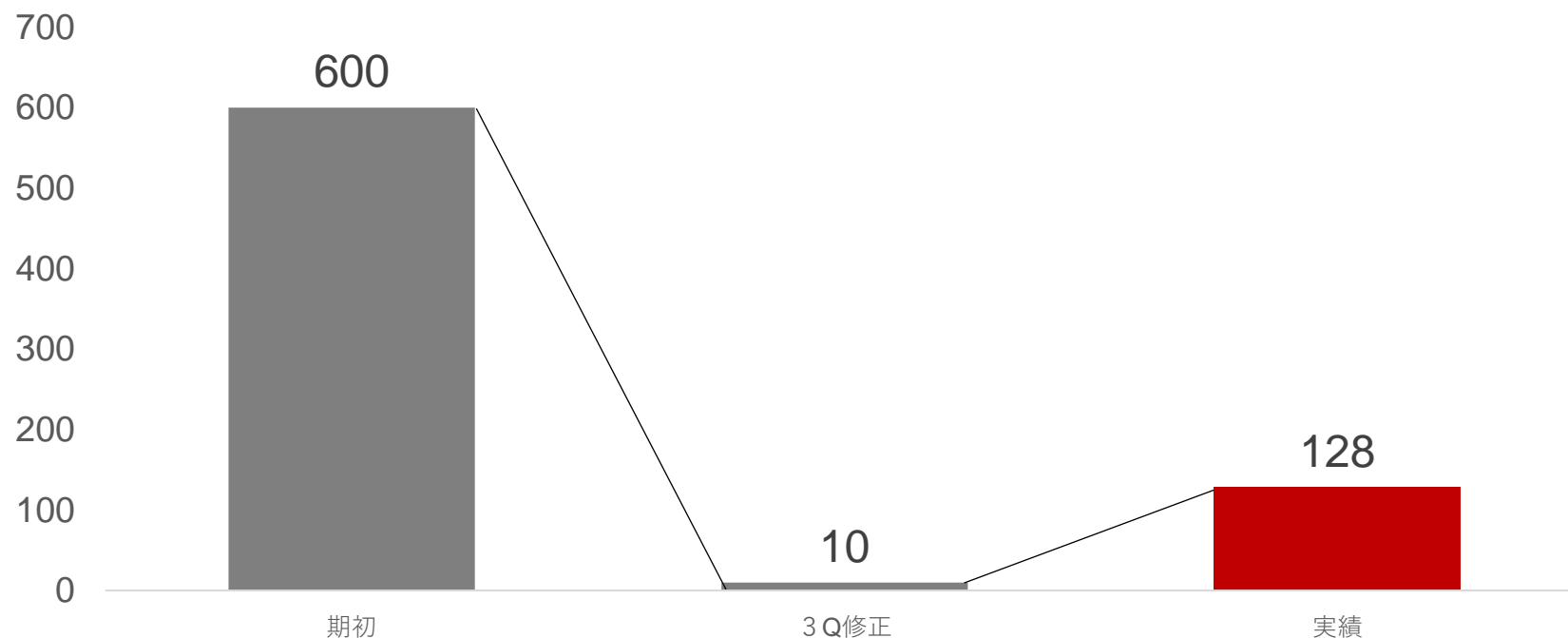
✓ 第3四半期通期予想修正 主要ポイント

- (-) リユース・リサイクル事業のコロナ巣ごもり需要の反動減 (▲ 460百万円)
- (-) マイクロファイナンス引当金増等 (▲ 252百万円)
- (+) マーケティング費用圧縮 (+ 110百万円)

✓ 通期修正 主要ポイント

- (+) アニスピ社増収効果 (+ 30百万円)
- (+) マイクロファイナンス等改善 (+ 32百万円)
- (+) カンボジア車両リース事業リストラ (為替益) (+ 55百万円)

(百万円)



CHAPTER

02

2023年9月期  
決算ハイライト

- ✓ アニスピ社連結化も含め連結売上高**110億円**、過去最高を計上
- ✓ マイクロファイナンス事業の引当増、国内Re事業はコロナ巣ごもり需要の反動減により連結経常利益**1.2億円**

	連結 単位：百万円	2023年9月期	対2022年9月期	
			金額	%
<b>ReNet全社</b>	売上高	<b>11,055</b>	<b>+2,467</b>	<b>128.7%</b>
	経常利益	<b>128</b>	<b>▲ 713</b>	<b>15.3%</b>
<b>国内Re事業</b> リユース リサイクル ソーシャルケア	売上高	<b>9,516</b>	<b>+2,164</b>	<b>129.4%</b>
	内、アニスピ社*	<b>1,528</b>	<b>+1,528</b>	-
	経常利益	<b>1,028</b>	<b>▲ 245</b>	<b>80.7%</b>
	内、アニスピ社*	<b>30</b>	<b>+30</b>	-
<b>海外金融 HR事業</b>	売上高	<b>1,538</b>	<b>+303</b>	<b>124.5%</b>
	経常利益	<b>▲ 166</b>	<b>▲ 120</b>	-

※アニスピ社は4-9月の6か月計上

\*アニスピ社買収にかかるのれん償却費用は全社連結に反映（うちアニスピ社に含まず）

(百万円)	2022年9月期	2023年9月期	対前年同期差	対前年同期比
売上高	8,587	11,055	+2467	+28.7%
営業総利益	6,230	7,902	+1671	+26.8%
販売費及び一般管理費	5,729	7,828	+2098	+36.6%
営業利益	500	73	▲ 426	▲ 85.3%
経常利益	842	128	▲ 713	▲ 84.7%
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失	516	▲ 50	▲ 567	-
法人税等	13	211	+198	+1,522.9%
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失	500	▲ 292	▲ 793	-



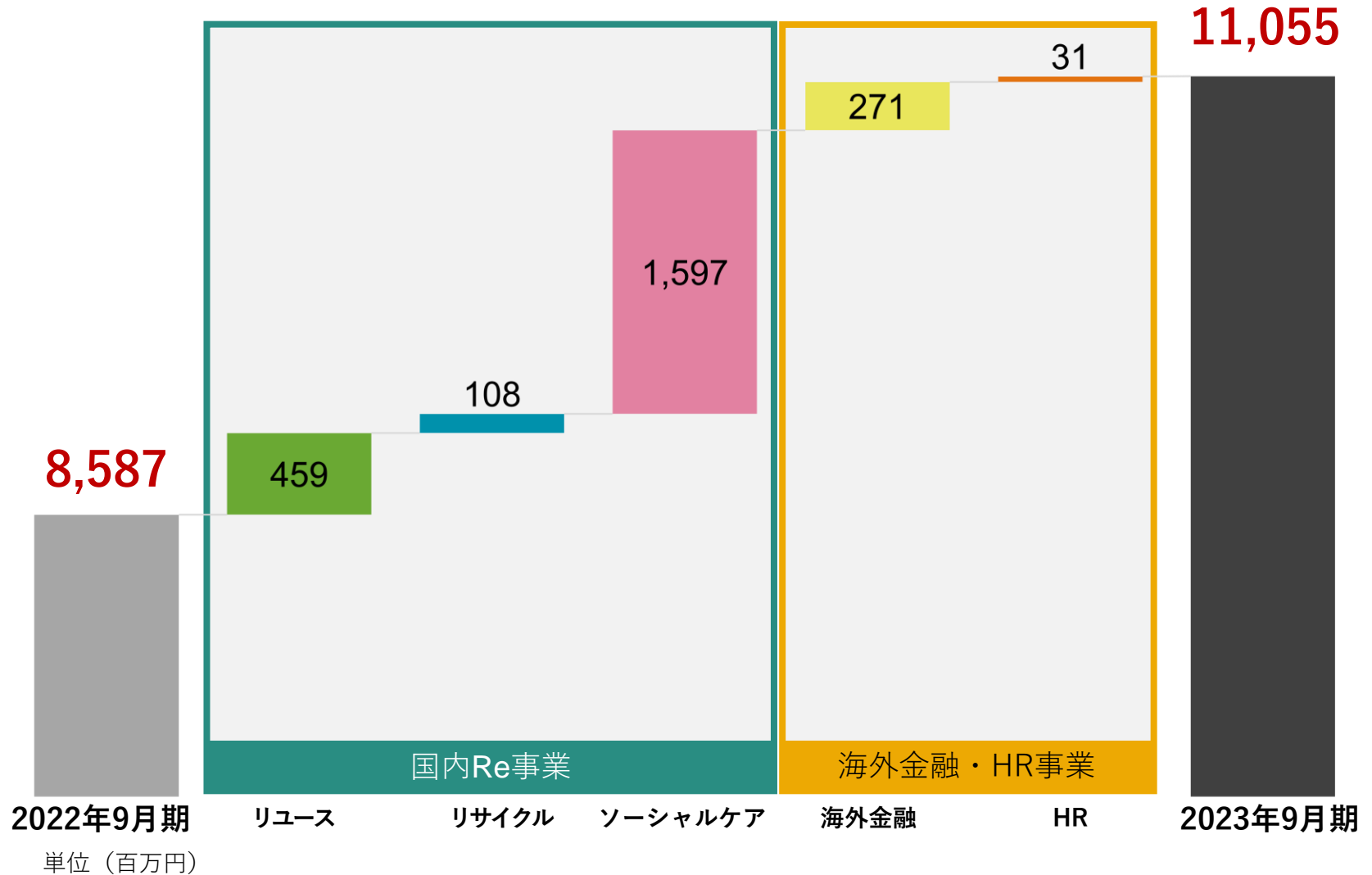
- ✓ アニスピ社連結化影響(+29億円)により総資産は大きく拡大
- ✓ マイクロファイナンス事業売却完了時には、▲80億円程度が大きく圧縮予定

(百万円)	2022年9月期	2023年9月期	対前期差
流動資産	8,166	10,905	+2,739
内、現金及び預金	1,596	2,222	+626
内、貸倒引当金	▲ 374	▲ 505	▲ 130
固定資産	1,449	3,937	+2,487
繰延資産	8	6	▲ 1
<b>資産合計</b>	<b>9,624</b>	<b>14,849</b>	<b>+5,225</b>
流動負債	4,058	5,772	+1,713
固定負債	3,348	6,964	+3,616
<b>負債合計</b>	<b>7,407</b>	<b>12,737</b>	<b>+5,329</b>
純資産合計	2,217	2,112	▲ 104
<b>負債・純資産合計</b>	<b>9,624</b>	<b>14,849</b>	<b>+5,225</b>
自己資本比率	22.9%	13.9%	▲9.0%

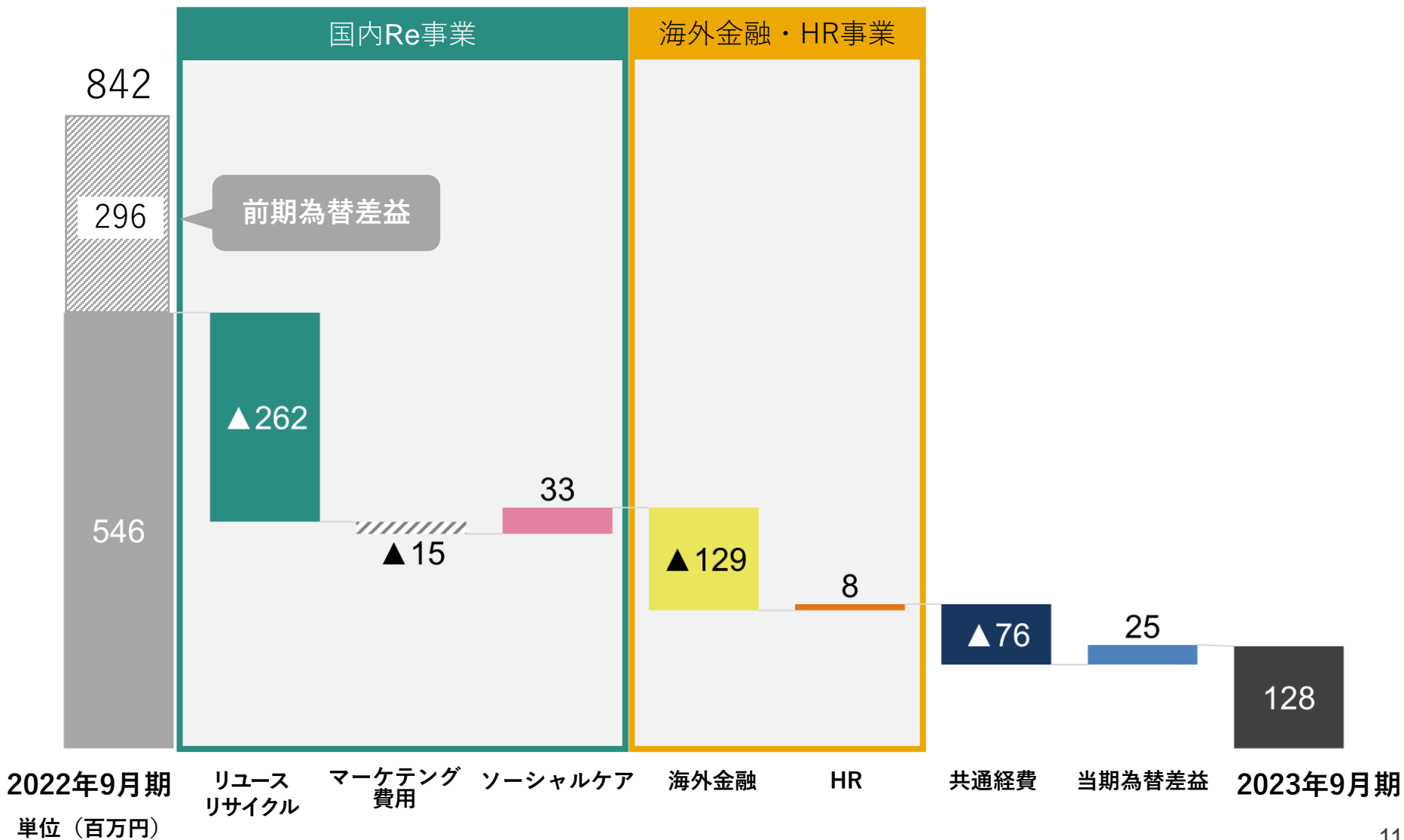
※アニスピ社のBSを2023年6月期から計上

※マイクロファイナンス及び他カンボジア金融の譲渡影響は未計上

- ✓ 国内Re事業はコロナ巣ごもり需要の反動減の影響
- ✓ アニスピ社の連結効果 +1,500百万円



- ✓ 前年度の為替(円安) 要因のはく落、コロナ反動減によるリユース・リサイクルの売上計画未達に加え、カンボジア マイクロファイナンス事業の引当金増加が大きく影響



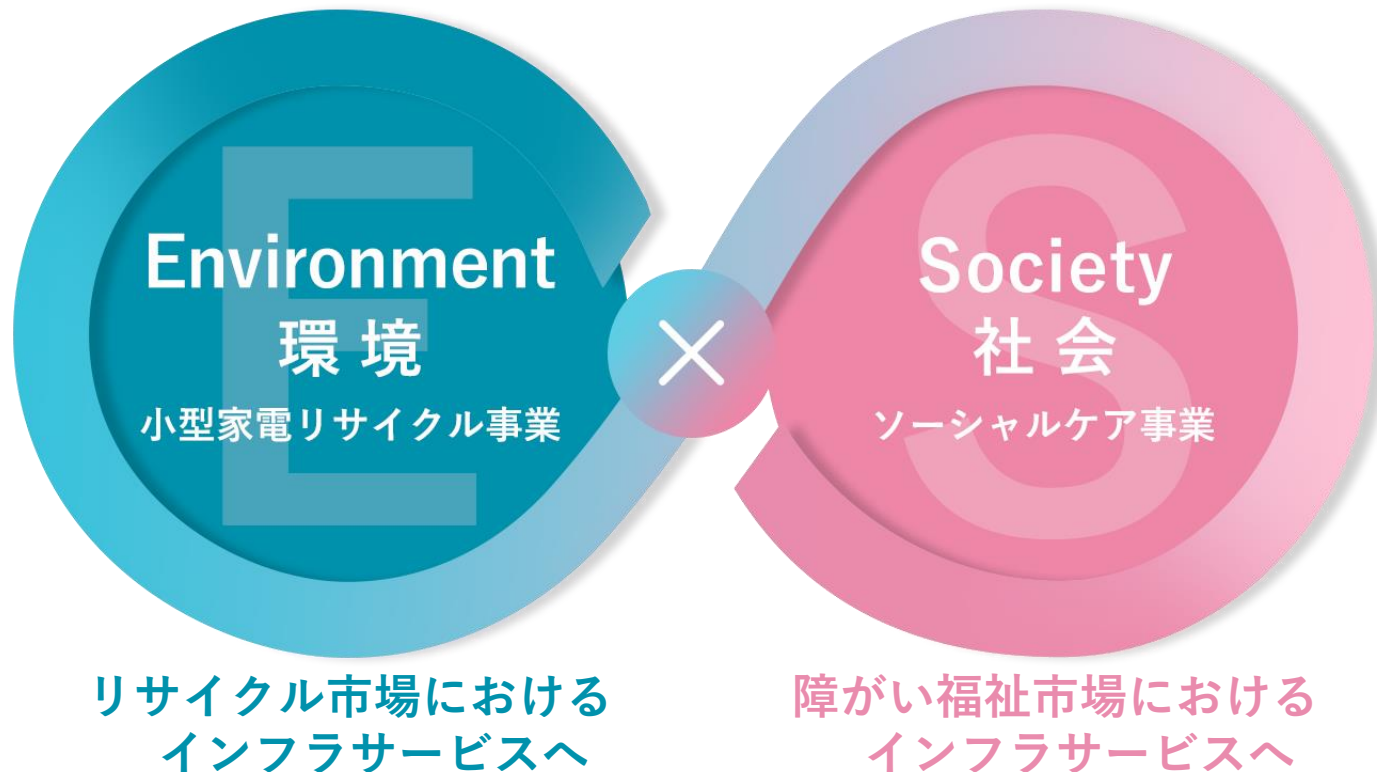
CHAPTER

03

# 今後の成長戦略

**E：小型家電リサイクル事業** と **S：ソーシャルケア事業** を  
ESGに資する「ESモデル」として再定義

この2つの事業を成長のドライバーとして重点的に取り組み



## Society：ソーシャルケア事業

最重要戦略

- 新業態の**医療的ケア対応グループホーム「リビットホーム&ナース」**積極展開
- 障がい福祉報酬＋医療報酬モデルにて直営展開に注力

## Environment：小型家電リサイクル事業

- 家庭に退蔵される**3,000万台のパソコン**を“都市鉱山”として掘り起こし
- 全国660超の自治体との協定連携によるリサイクルネットワークに続き、全国約3万校の小中学校を軸とした新たなリサイクルネットワークづくり

## Society：外国人材事業

- ソーシャルケア事業と連携し、**障がい福祉・介護福祉・医療福祉領域**に注力
- M&Aも含め積極的に拡大を目指す

## 【施設概要】

- ✓ 医療的ケアが必要な障がい者は全国約50万人にも関わらず、看護師常駐の受け入れ可能な施設が極端に不足している
- ✓ 新業態の医療的ケア対応型障がい者グループホーム「リビットホーム&ナース」を積極的に展開することで社会課題解決を目指す



業態	医療的ケア対応型障がい者グループホーム (訪問看護併設の日中サービス支援型共同生活援助)
施設概要	1棟あたりの定員数：20名+ショートステイ2室 付帯サービス：生活介護、訪問看護
対象者	障がい者支援区分4～6



## 【収益性】

- ✓ グループホームに訪問看護ステーションを併設し  
**障がい福祉報酬に医療報酬**が加わることで収益性の高い施設運営が可能
- ✓ M&Aも活用しながら首都圏～中部地方を直営中心に展開し  
**2024年9月期 8棟の計画**  
**2025年9月期以降、年間15棟・営業利益7億円ペースでの拡大を目指す**

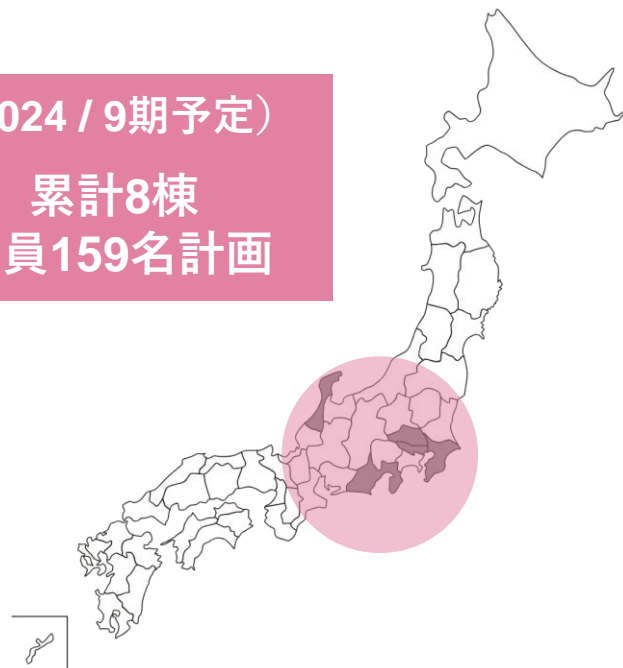
グループホーム（障がい福祉報酬）  
+ 訪問看護ステーション（医療報酬）

1棟あたりの売上 ————— **2億2千万円/年**

1棟あたりの営業利益 ————— **6,500万円/年**  
(営業利益**30%**)

(2024 / 9期予定)

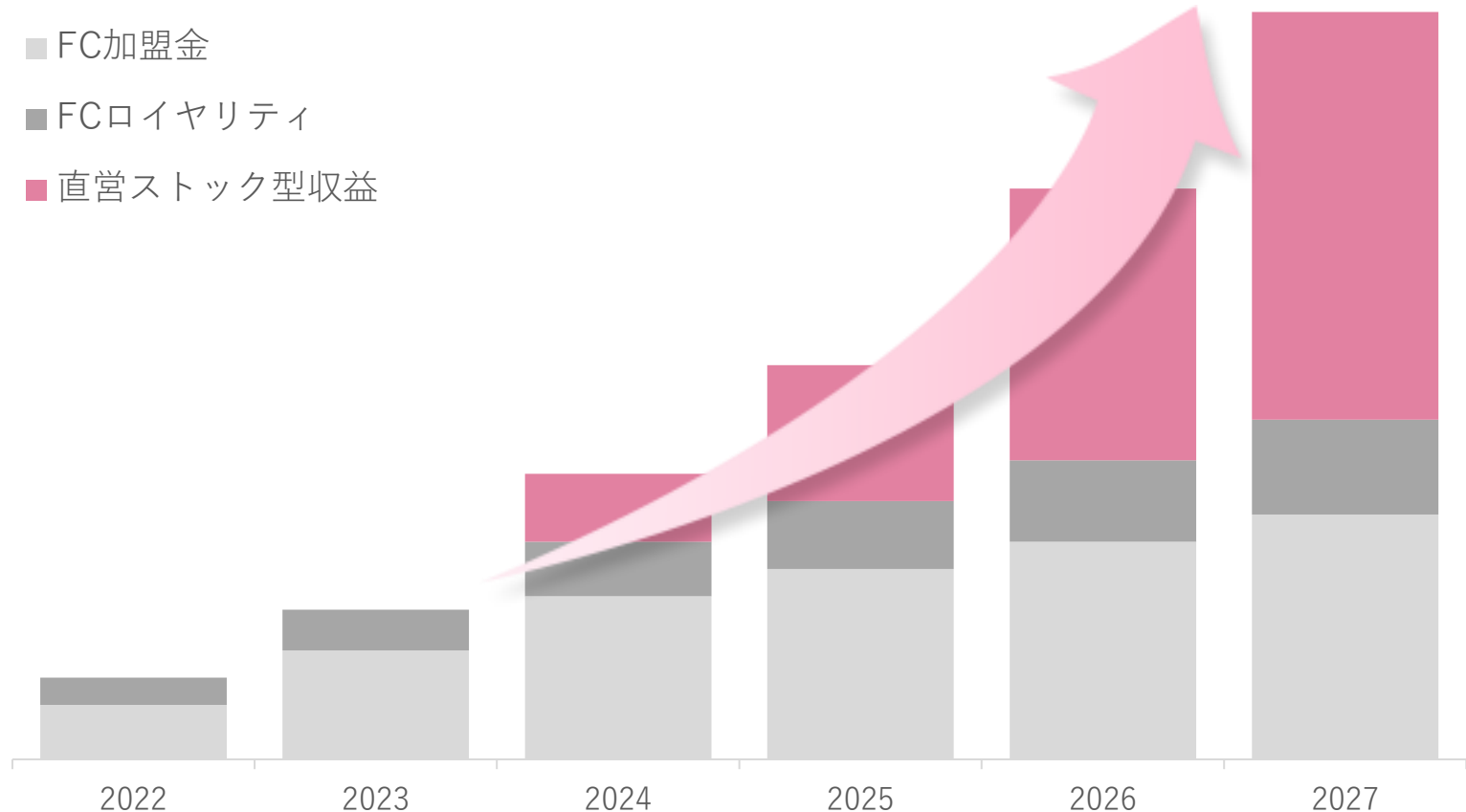
累計8棟  
定員159名計画





- ✓ 直営施設の戦略的展開によりソーシャルケア事業の収益構造は、これまでのFC加盟金が主のフロー型収益から**営業利益率30%超の高収益なストック型収益**へと転換を計画

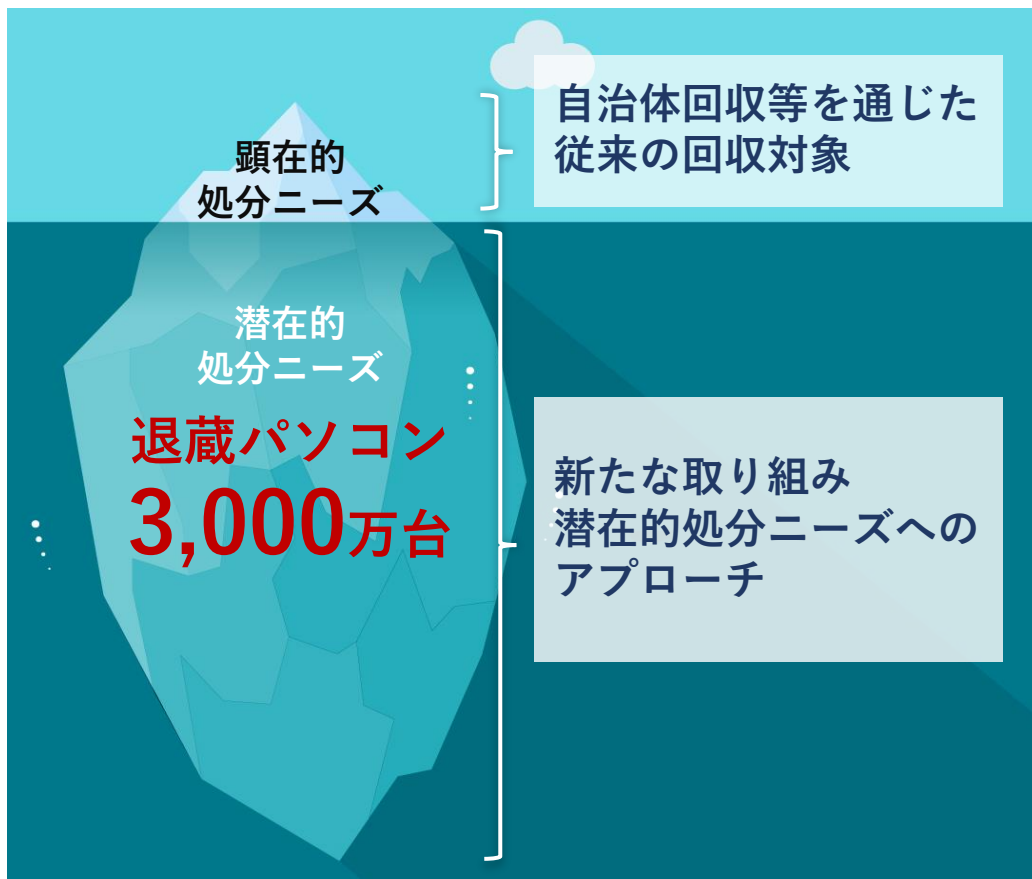
## ストック型収益構造への転換イメージ



## 2. 小型家電リサイクル事業 退蔵パソコン3,000万台の掘り起こし

- ✓ 家庭の約半数に不用なパソコン3,000万台※が退蔵されている
- ✓ 全国の小中学校約3万校を起点に生徒やPTAを対象としたリサイクル運動「スマイル・エコ・プログラム」を展開し、潜在的処分ニーズにアプローチし“都市鉱山”を掘り起こす

※経産省データより当社推計



### スマイル・エコ・プログラム

- ①パソコン1台 = 100円換算で  
回収台数に応じた物品を各校に寄贈

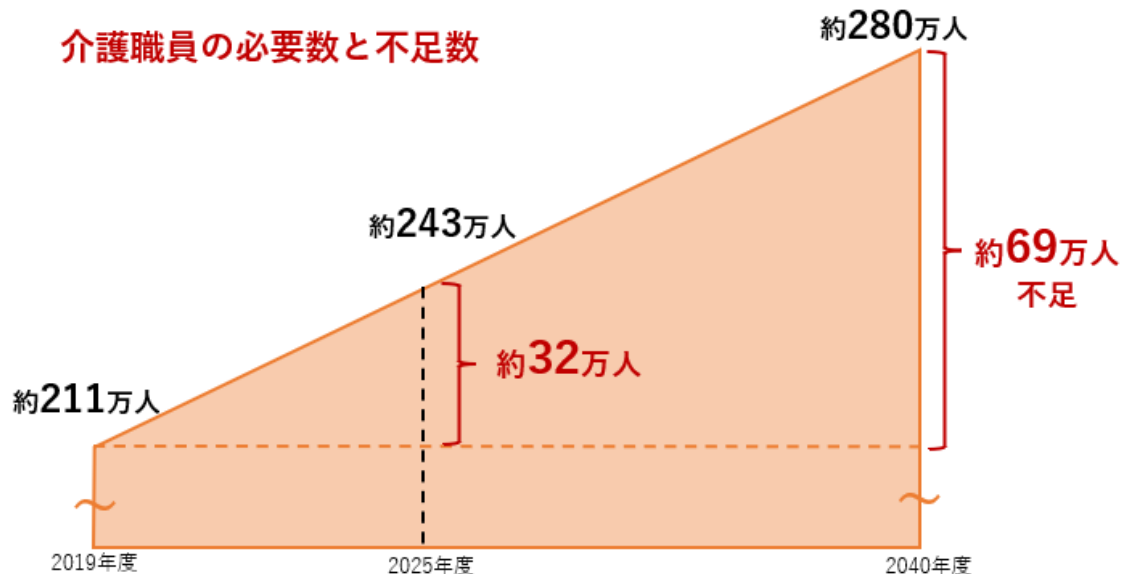


- ②パソコン解体を行う体験型授業



### 3. 外国人材事業 介護人材送り出し開始

- ✓ 介護人材不足は年々深刻化、2040年には約69万人もの不足が予測される
- ✓ グループホーム開設実績1,500超のソーシャルケア事業とのシナジーにより  
**直営・FC加盟店・提携医療機関等へ、福祉領域特化型人材送り出し事業を加速**
- ✓ 旺盛な人材需要に対応するために、従来のカンボジアに加え  
インドネシアにて介護訓練・教育施設を開設、今期より送り出しを本格的に開始  
更に、ASEAN領域での送り出し拡大へM&A等も含めた戦略拡大を狙う



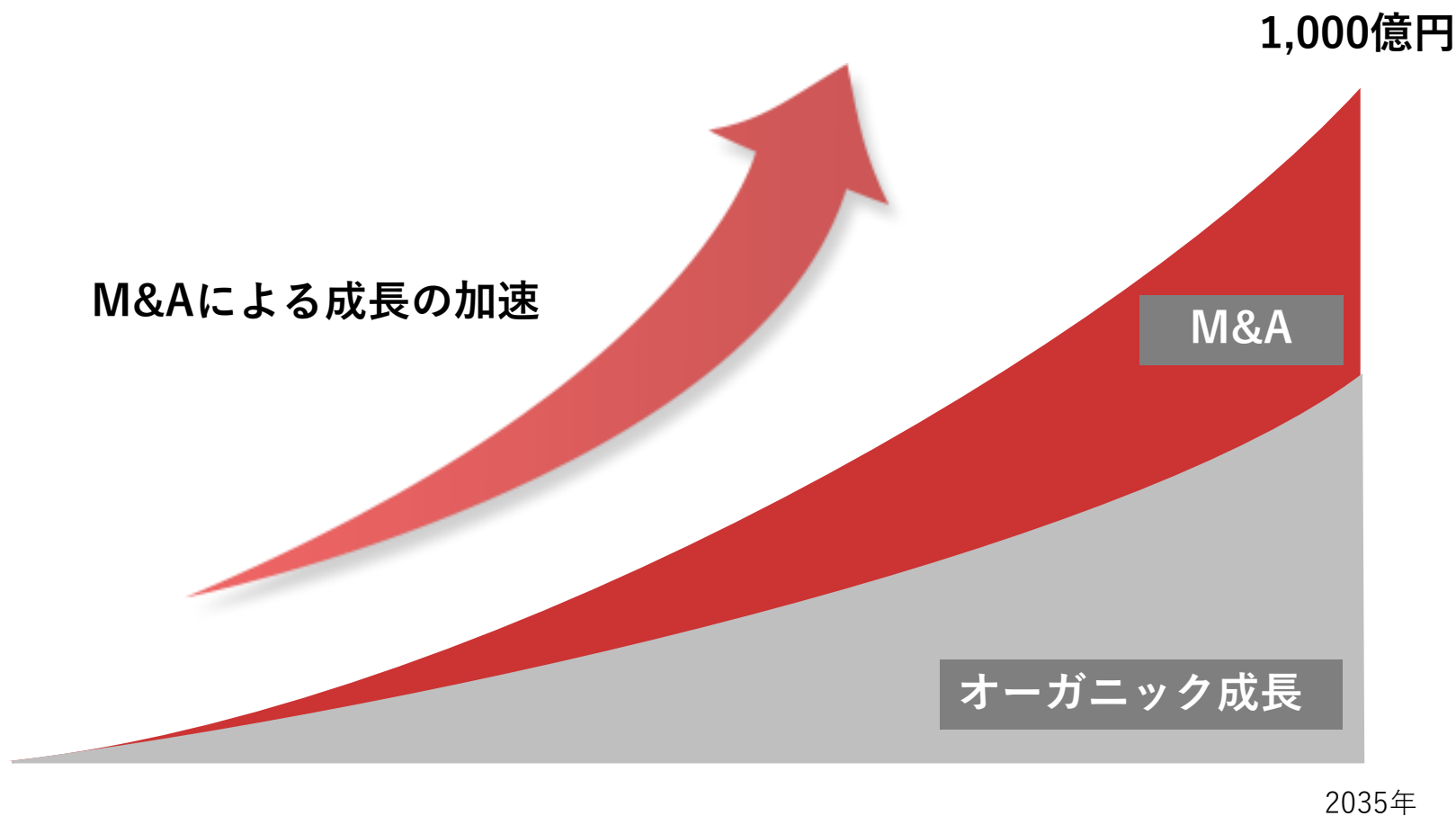
インドネシアにて  
介護の訓練・教育施設を開設



※厚生労働省「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」より当社作成

## II. M&A戦略による成長の加速

- ✓ ソーシャルケア事業においてアニスピ社のM & Aは成長の転機
- ✓ 今後も、ソーシャルケア事業における更なる企業買収をはじめ、その他リユース事業、リサイクル事業、外国人材事業においてもM & Aを成長戦略として積極的に取り組む



CHAPTER

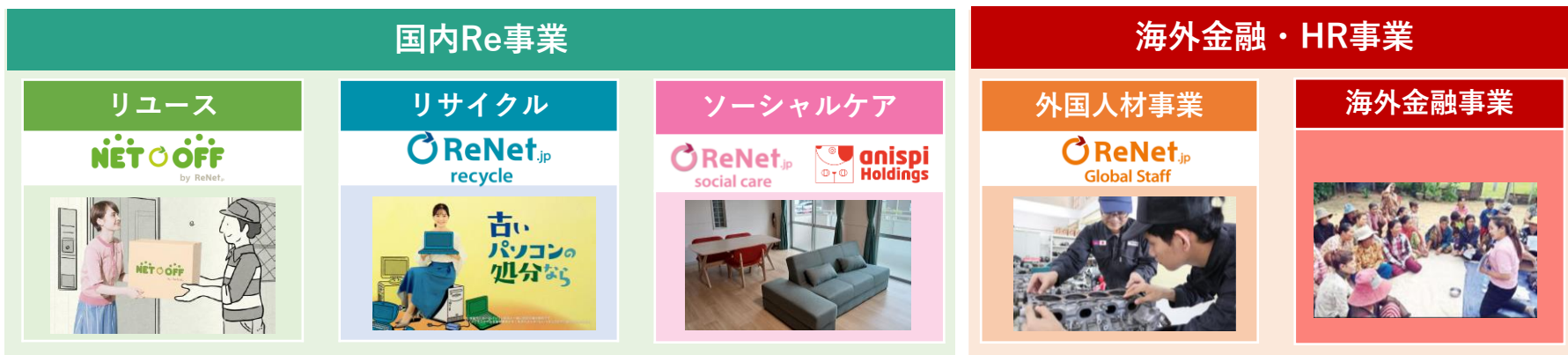
04

2024年9月期計画

# 新たに 開示用事業セグメントの変更を実施

✓ ソーシャルケア事業への注力、カンボジア金融事業の完全撤退へ向けセグメントを変更

## 【従来】



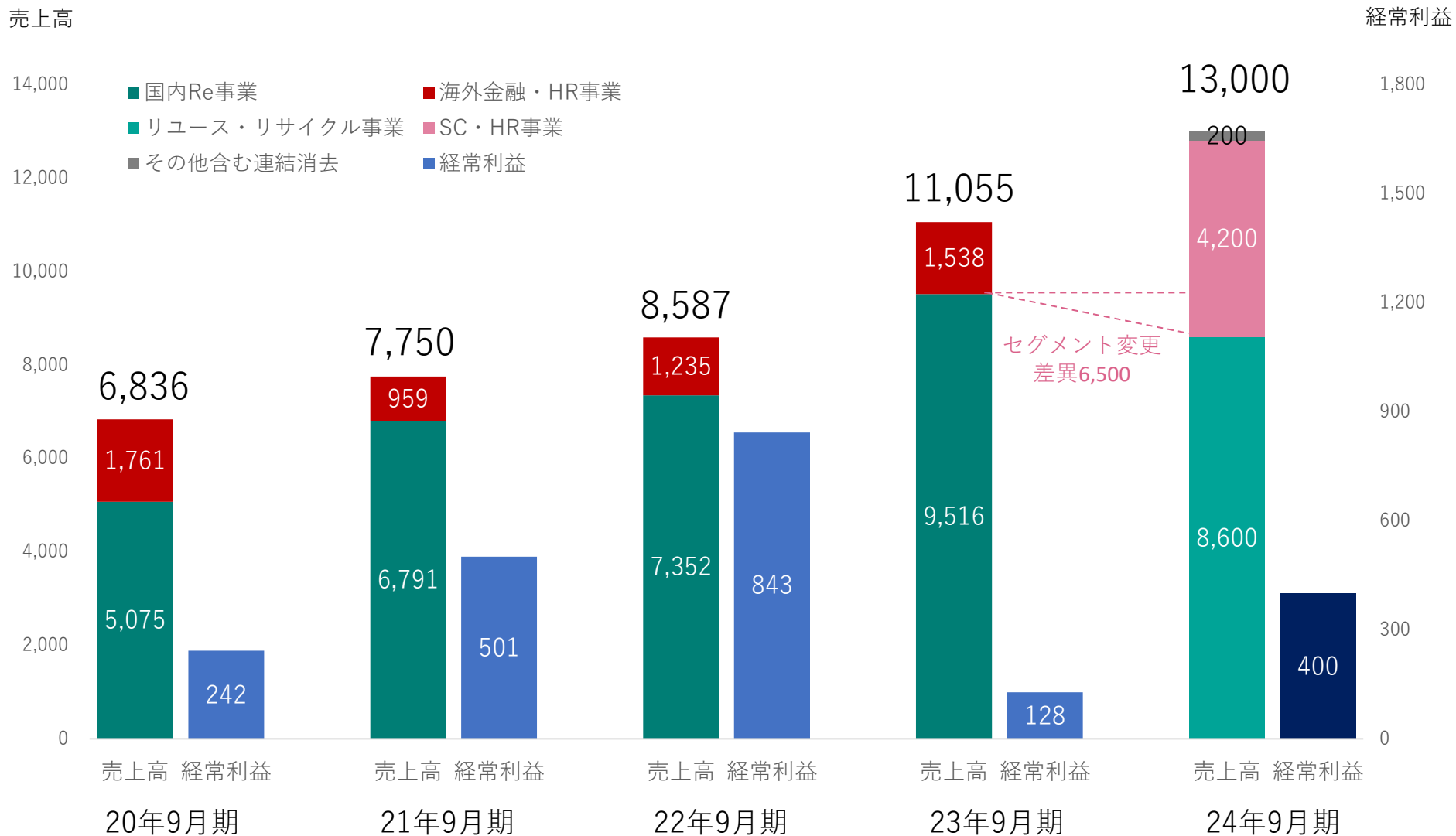
## 【2024年9月期～】



- ✓ ソーシャルケア事業においてアニスピ社の通期寄与、新たな戦略（リビットホーム＆ナース）を中心に、大幅な成長を図る
- ✓ リユース・リサイクル事業は、着実な売上拡大と利益実現を優先課題として取り組む

		2023年9月期		2024年9月期 計画	
		金額	対前年比	金額	対前年比
連結 単位：億円					
ReNet全社	売上高	110.5	128.7%	130.0	117.6%
	経常利益	1.2	15.3%	4.0	311.1%
リユース リサイクル	売上高	77.8	107.9%	86.0	110.5%
	経常利益	10.1	78.5%	10.0	98.2%
ソーシャルケア	売上高	18.7	773.2%	42.0	224.5%
	経常利益	0.2	—	3.0	1288.8%

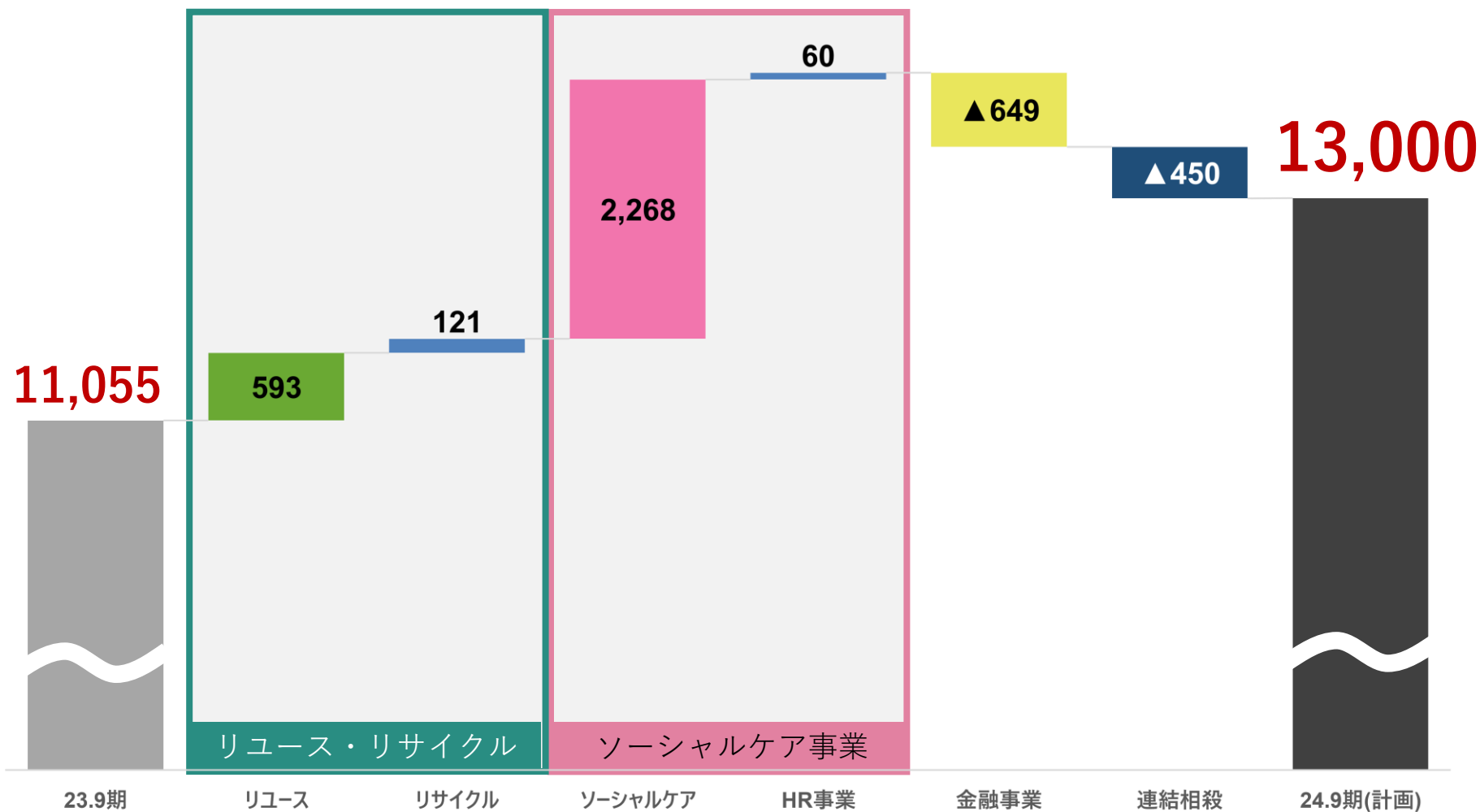
# 2023年9月期 実績 / 2024年9月期 計画



単位 (百万円)

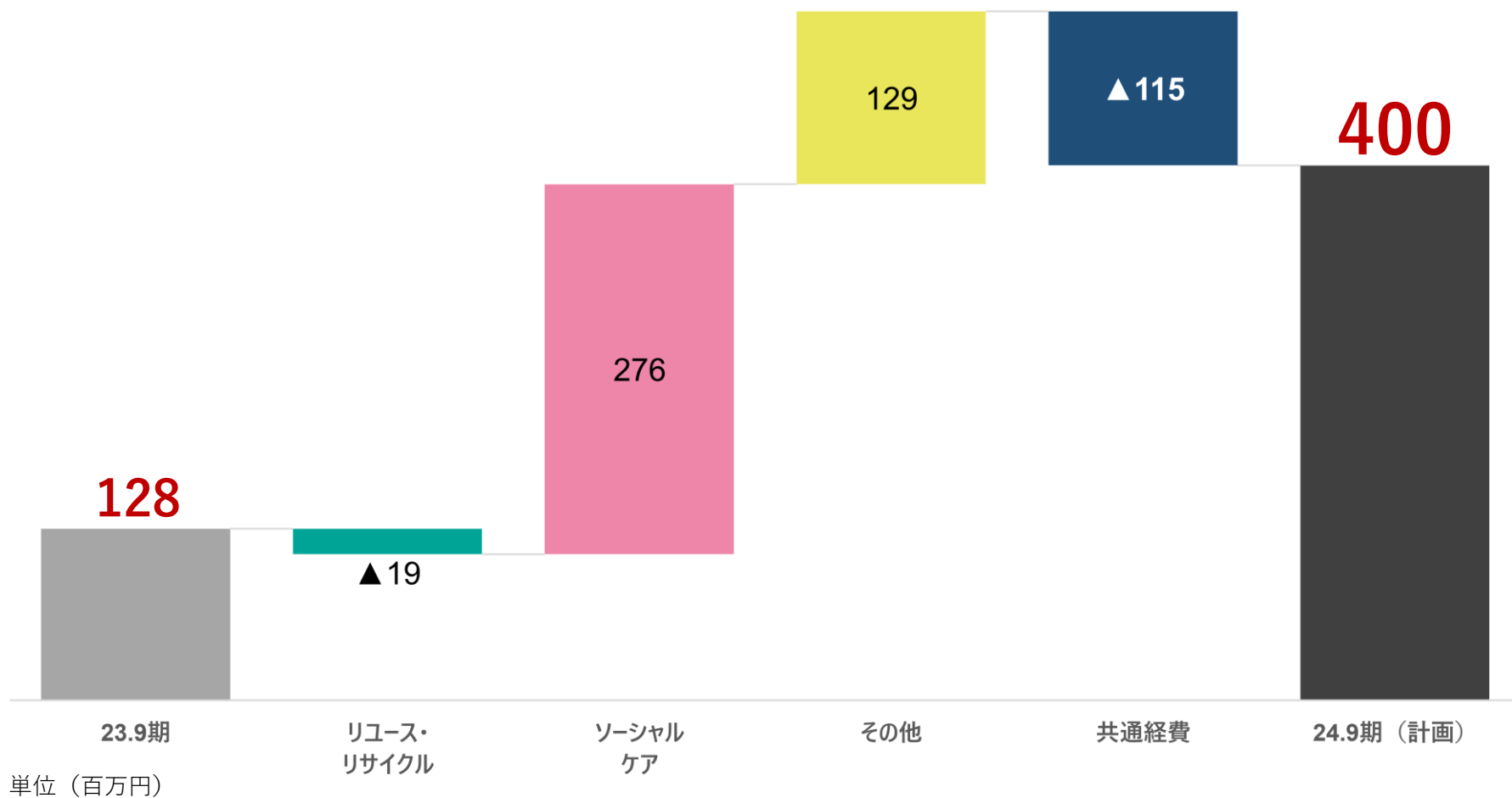


- ✓ 国内Re事業はコロナ巣ごもり需要の反動減の影響継続
- ✓ ソーシャルケア事業のアニスピ社連結効果により売上高増加



単位 (百万円)

✓ ソーシャルケア事業の新規事業リビットホーム & ナース開始



CHAPTER

**05**

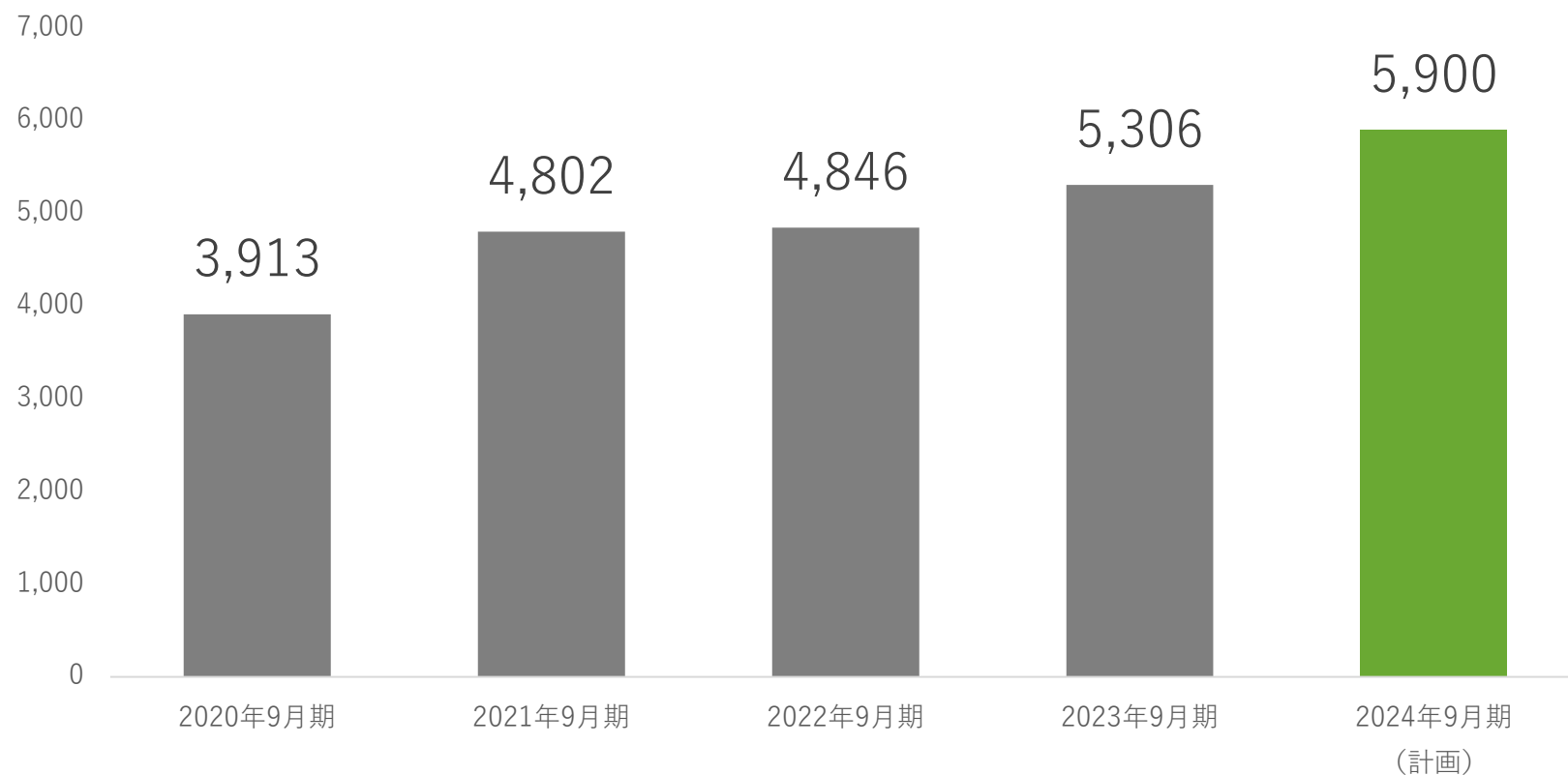
# 事業別計画

## 2024年9月期（前年同期比）

## ■ 売上高 5,900百万円（111.2%）

（+）「タダ本」によるサブスク収入拡大

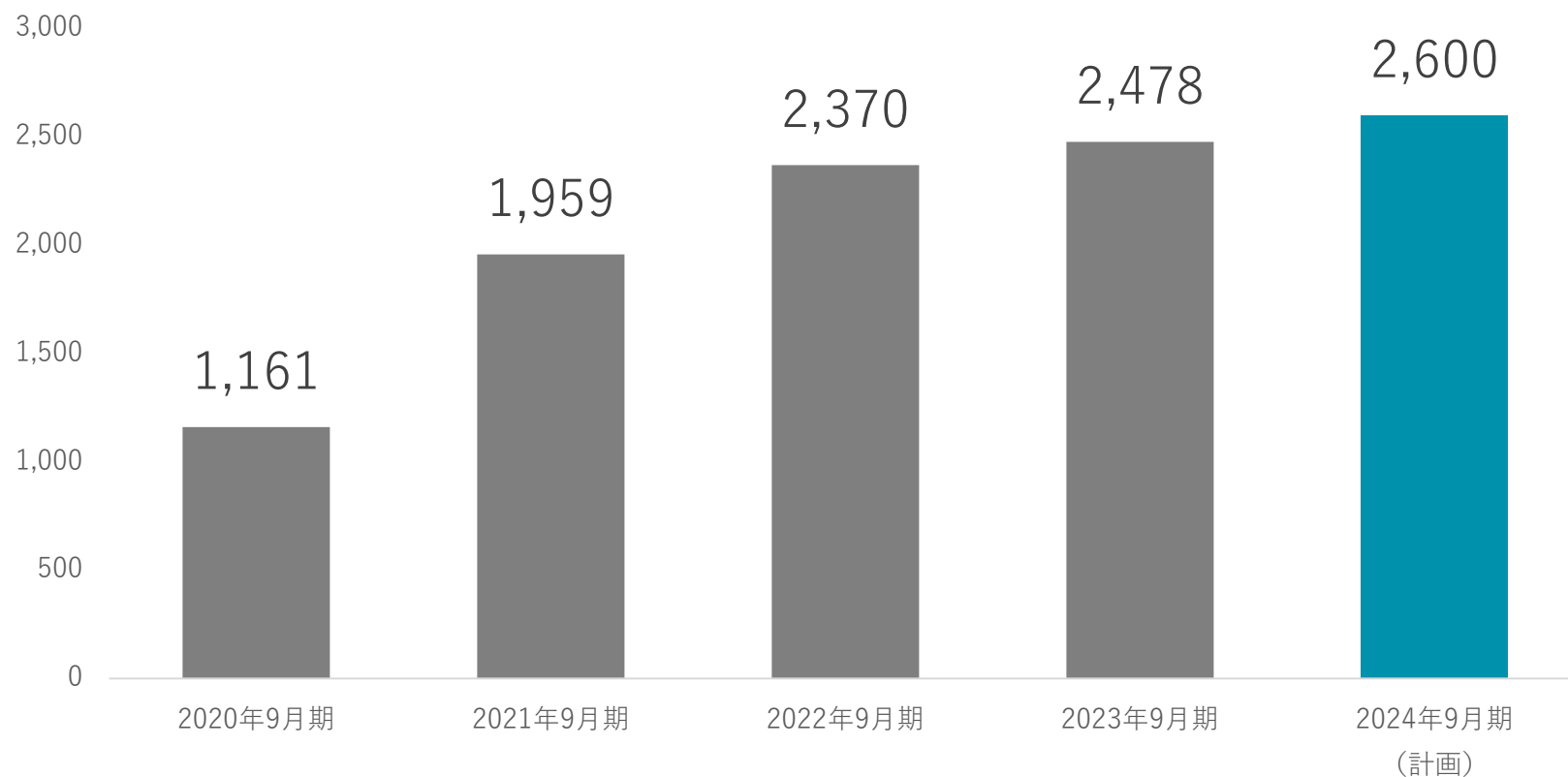
（+）トレカ買取強化、販路の拡大



## 2024年9月期（前年同期比）

■ 売上高 2,600百万円（104.9%）

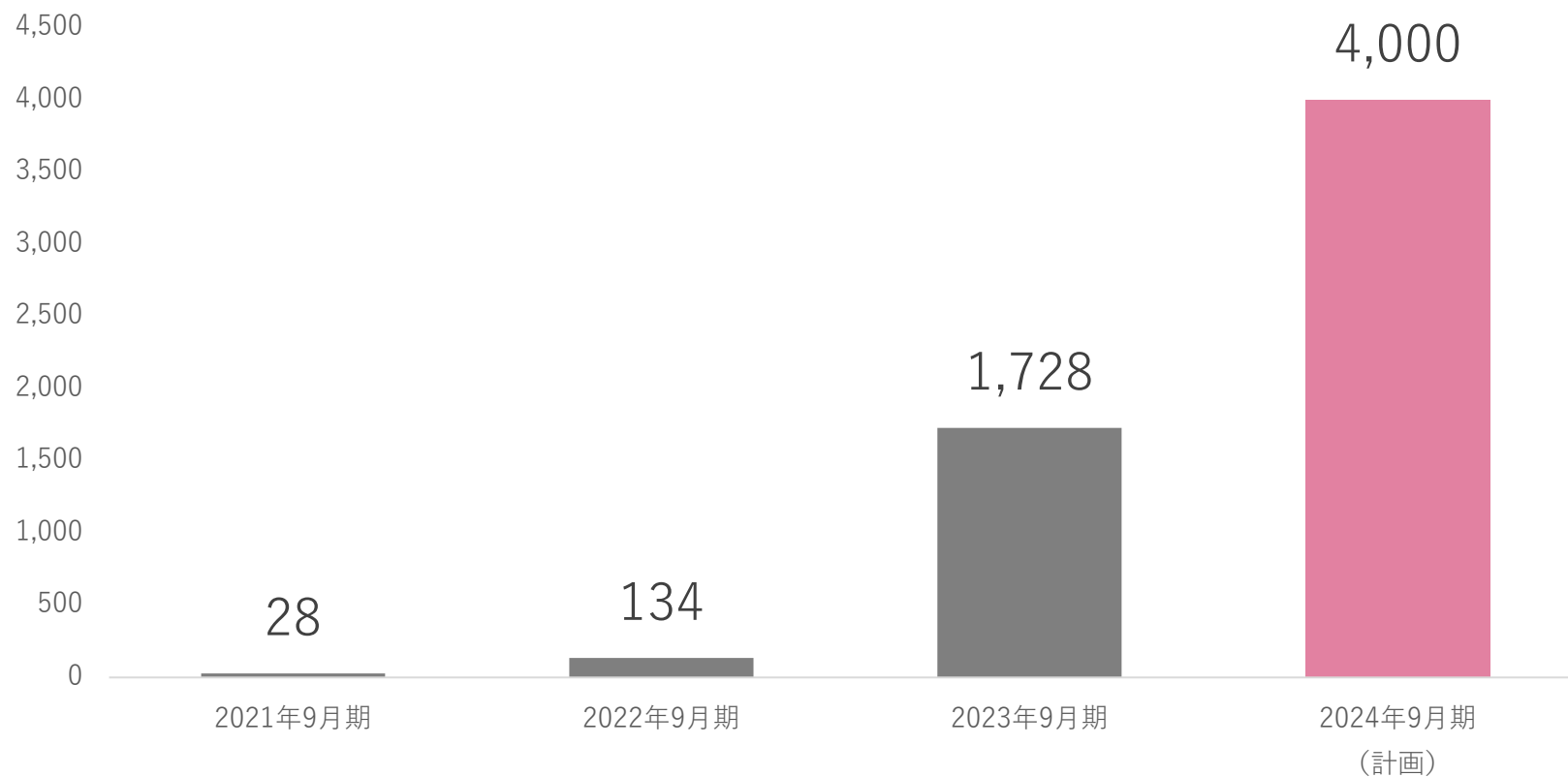
（+）新たな都市鉱山掘り起こし施策「スマイルエコプログラム」開始



## 2024年9月期（前年同期比）

■ 売上高 4,000百万円（231.4%）

（+）医療的ケア対応重度障がい者向けグループホーム直営展開開始

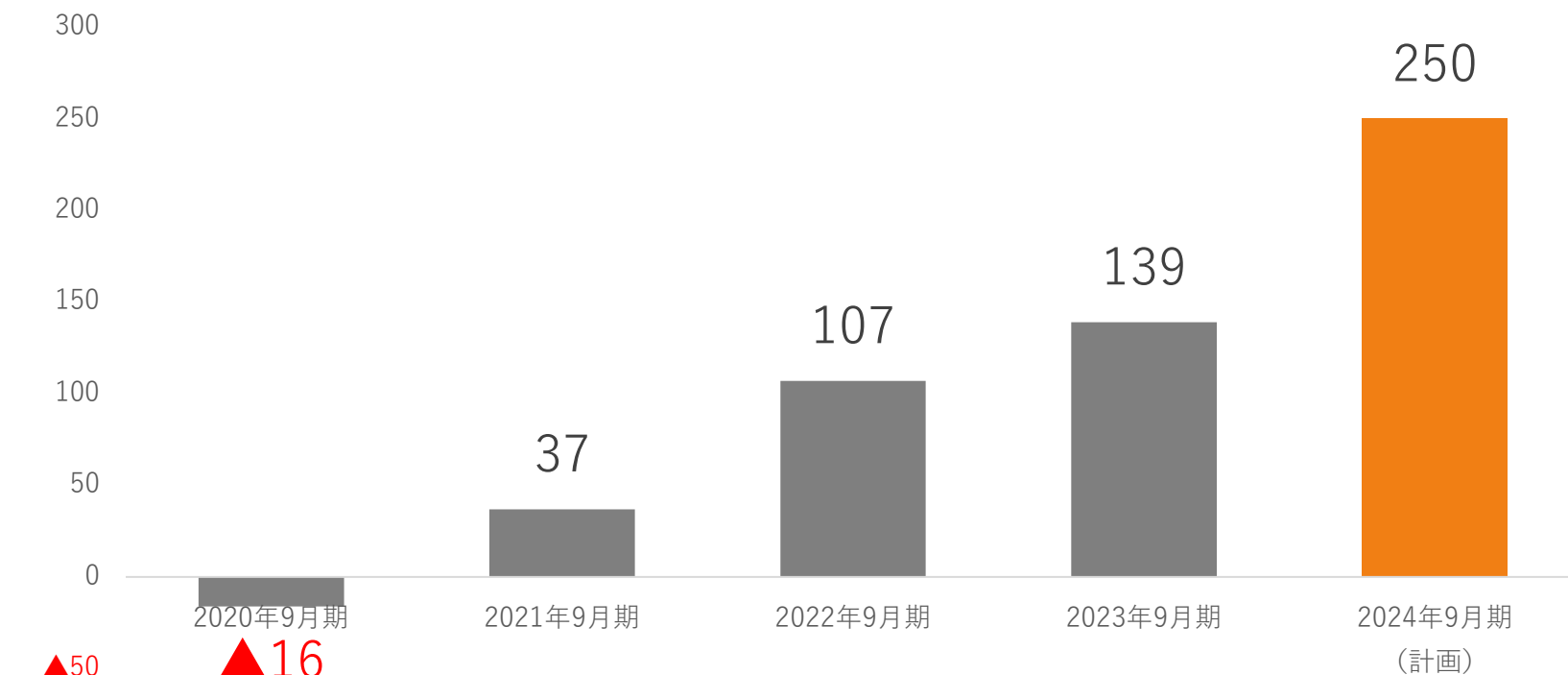


## 2024年9月期（前年同期比）

### ■ 売上高 250百万円（179.7%）

(+) カンボジア自動車整備士送り出し増加

(+) インドネシア介護人材送り出し開始



▲100  
単位 (百万円)

- 一 各事業とも順調にクローリングに向けて手続き中  
但し、カンボジア当局認可が条件となることから **今期利益予想には未反映**

## 1. マイクロファイナンス事業

- ▶ **Chamroeun Microfinance**社の五常・アンド・カンパニーへの譲渡

カンボジア国立銀行への譲渡申請中

手続きが相応時間掛かる見通しだが、今期中に現地当局承認を目指す

## 2. 自動車販売金融・リース事業

- ▶ リース事業のリストラクチャリング・一部資本回収により利益計上
- ▶ リース事業は**売却への交渉中**、販売金融事業は**清算への当局交渉開始予定**

## 3. マイクロ保険事業

- ▶ **カンボジア保険局より売却への事前認可完了**、譲渡契約を近々に締結予定

## 4. バコン事業

- ▶ ソラミツ社との合併によるバコン事業は引き続き **事業化凍結中**

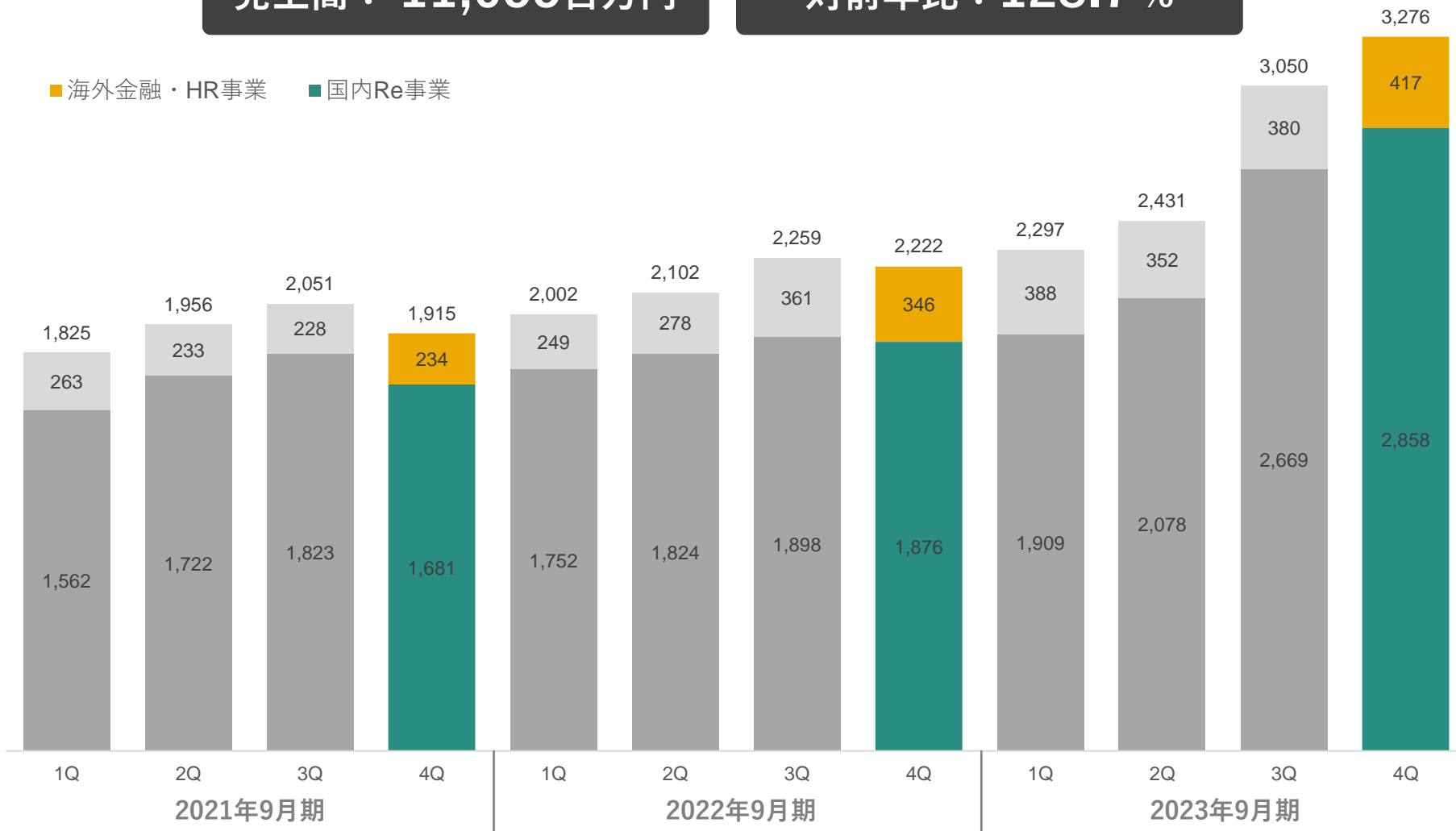


# APPENDIX

売上高：11,055百万円

対前年比：128.7%

■ 海外金融・HR事業 ■ 国内Re事業



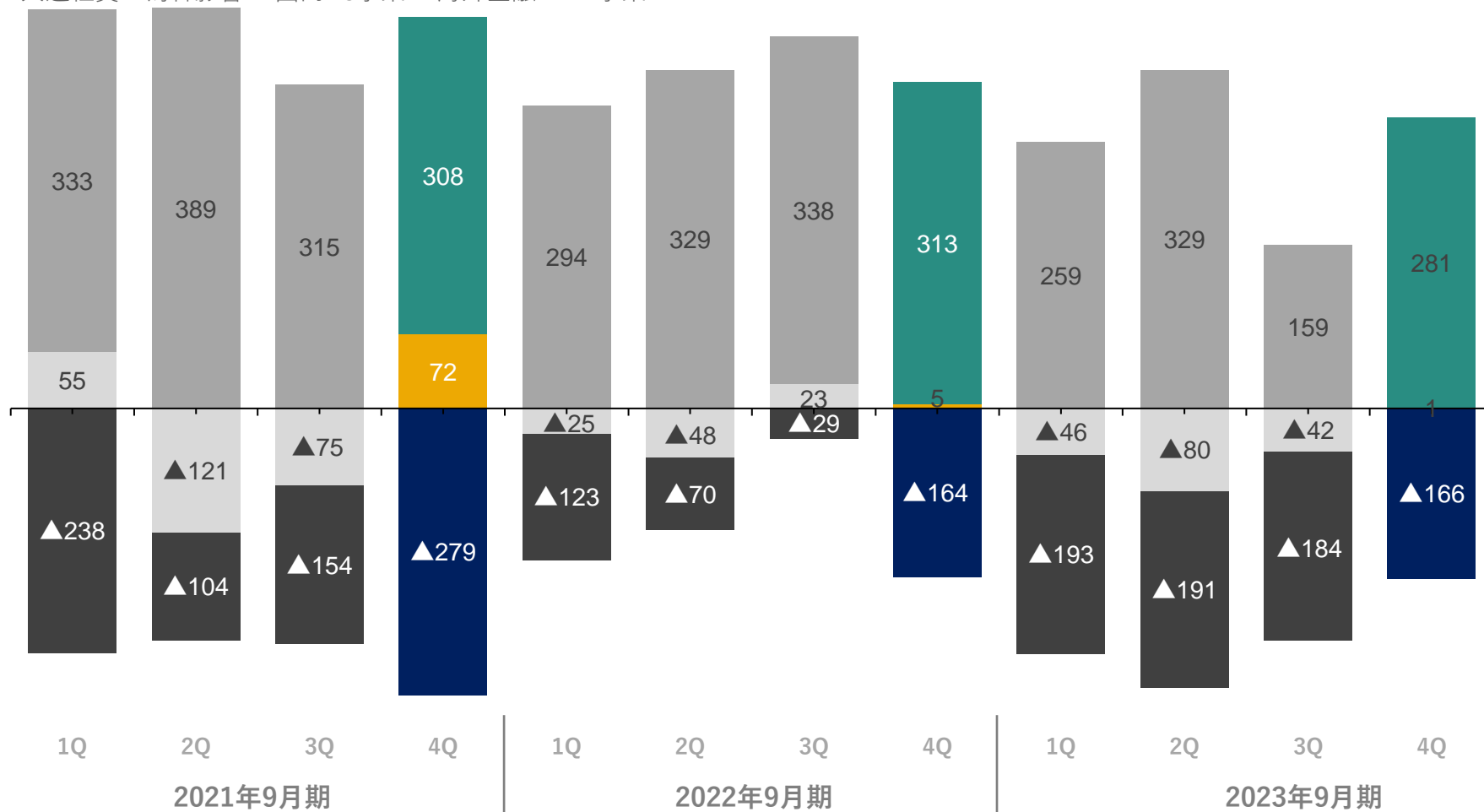
単位（百万円）

經常利益：128百万円

対前年比：15.3%

単位（百万円）

■ 共通経費・為替影響 ■ 国内Re事業 ■ 海外金融・HR事業



# 親会社株主に帰属する当期純利益について（補足）

- ✓ 2023年9月期では以下の要因により、経常利益から当期純利益（損失）までの計算が生じております。

	2023年9月期	主たる要因
単位：百万円		
経常利益	128	
特別利益	+3	アニスピ社グループホーム譲渡
特別損失	▲182	マイクロファイナンス貸倒損失処理・アニスピ社固定資産再評価等
税引前当期純利益	▲50	
法人税等	▲211	国内課税所得に対して、①カンボジアでの損失（含む任意性評価損等）、②国内での任意性評価損（各引当金等）、③法人税調整額（税効果等の再計算）等により、会計上の利益との差異が発生
非支配株主利益	▲30	カンボジアHR会社に係る外部株主持分利益控除
親会社株主に帰属する当期純利益	▲292	

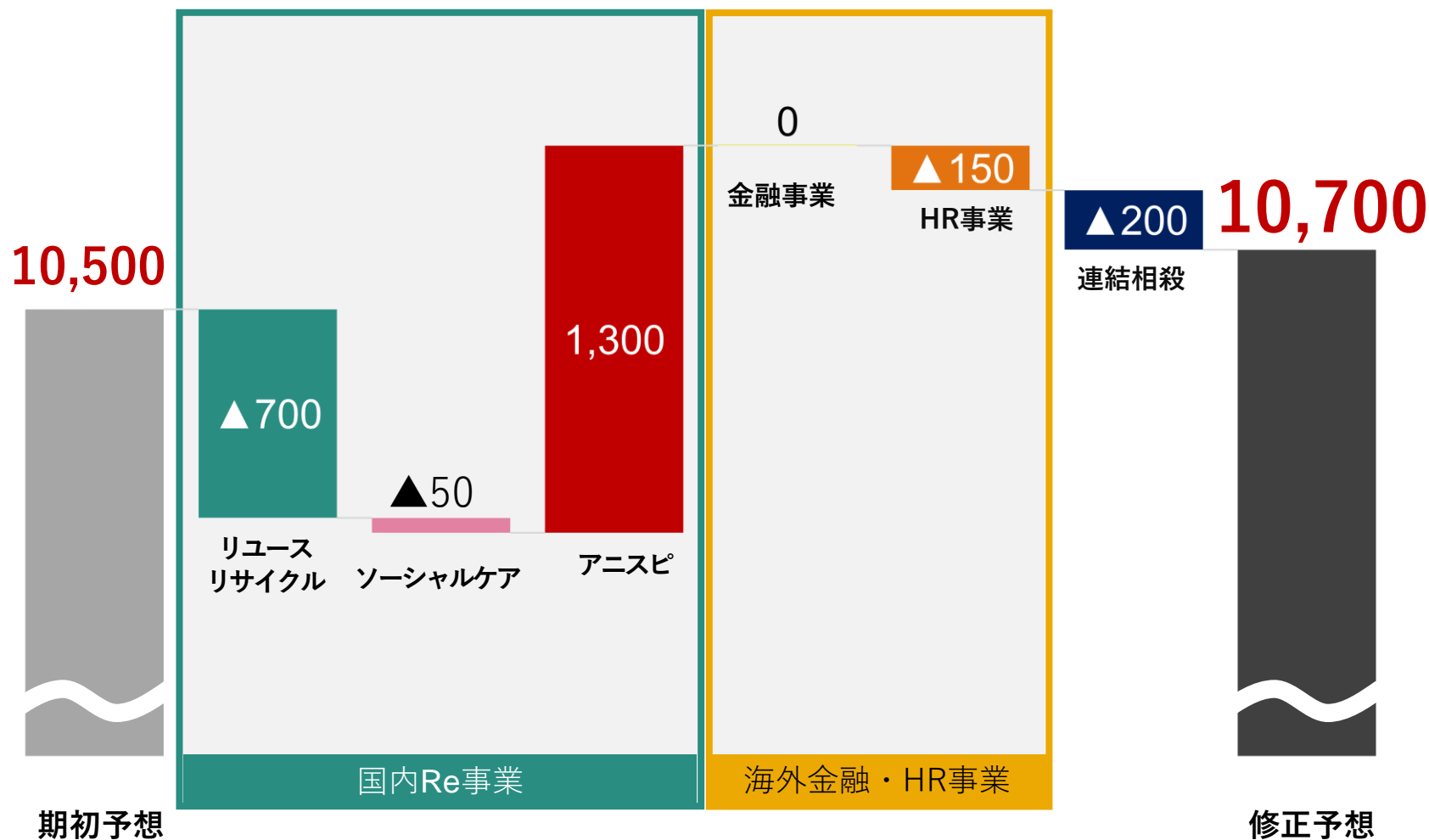
- ✓ アニスピ社連結化により**連結売上高 107億円**
- ✓ 国内Re事業、海外金融事業とも、第3四半期の累積および足もとの状況を勘案利益予想を下方修正

		連結 単位：百万円	2023年9月期 修正予想	2022年9月期	
				金額	%
ReNet <b>全社</b>	売上高		<b>10,700</b>	<b>8,587</b>	<b>124.6%</b>
	経常利益		<b>10</b>	<b>842</b>	<b>1.2%</b>
国内Re事業 リユース リサイクル ソーシャルケア	売上高		9,550	7,352	129.9%
	内、アニスピ社		1,300	-	-
	経常利益		1,000	1,273	78.5%
	内、アニスピ社		44	-	-
海外金融 HR事業	売上高		1,350	1,235	109.2%
	経常利益		▲ 330	▲ 45	-

※事業売上高は連結相殺前

# 【参考】第3四半期時点 通期修正業績予想 売上高の増減要因

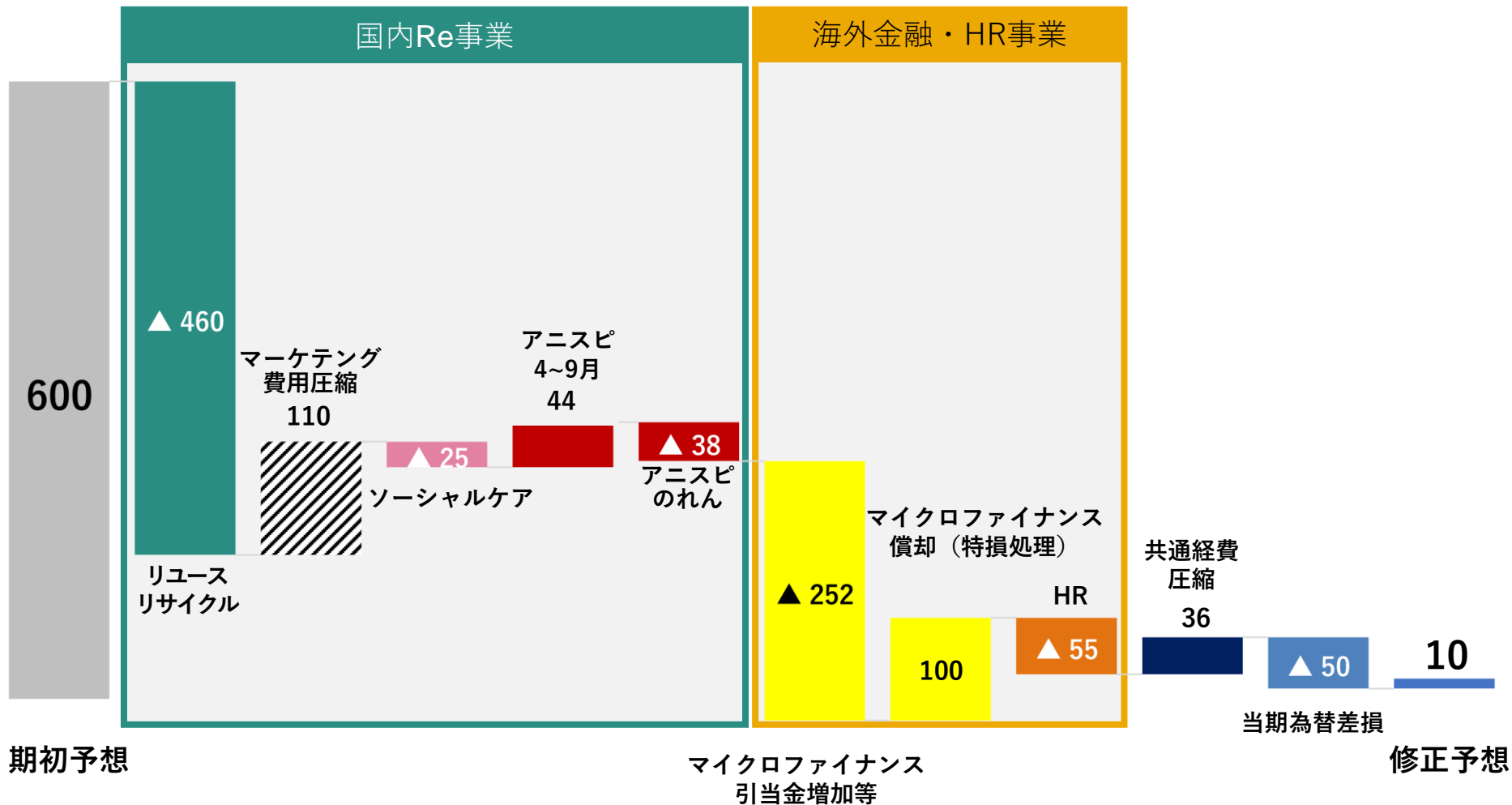
- ✓ 国内Re事業はコロナ巣ごもり需要の反動減の影響
- ✓ アニスピ社の連結効果 +1,300百万円



単位 (百万円)

# 【参考】 第3四半期時点 通期修正業績予想 経常利益の増減要因

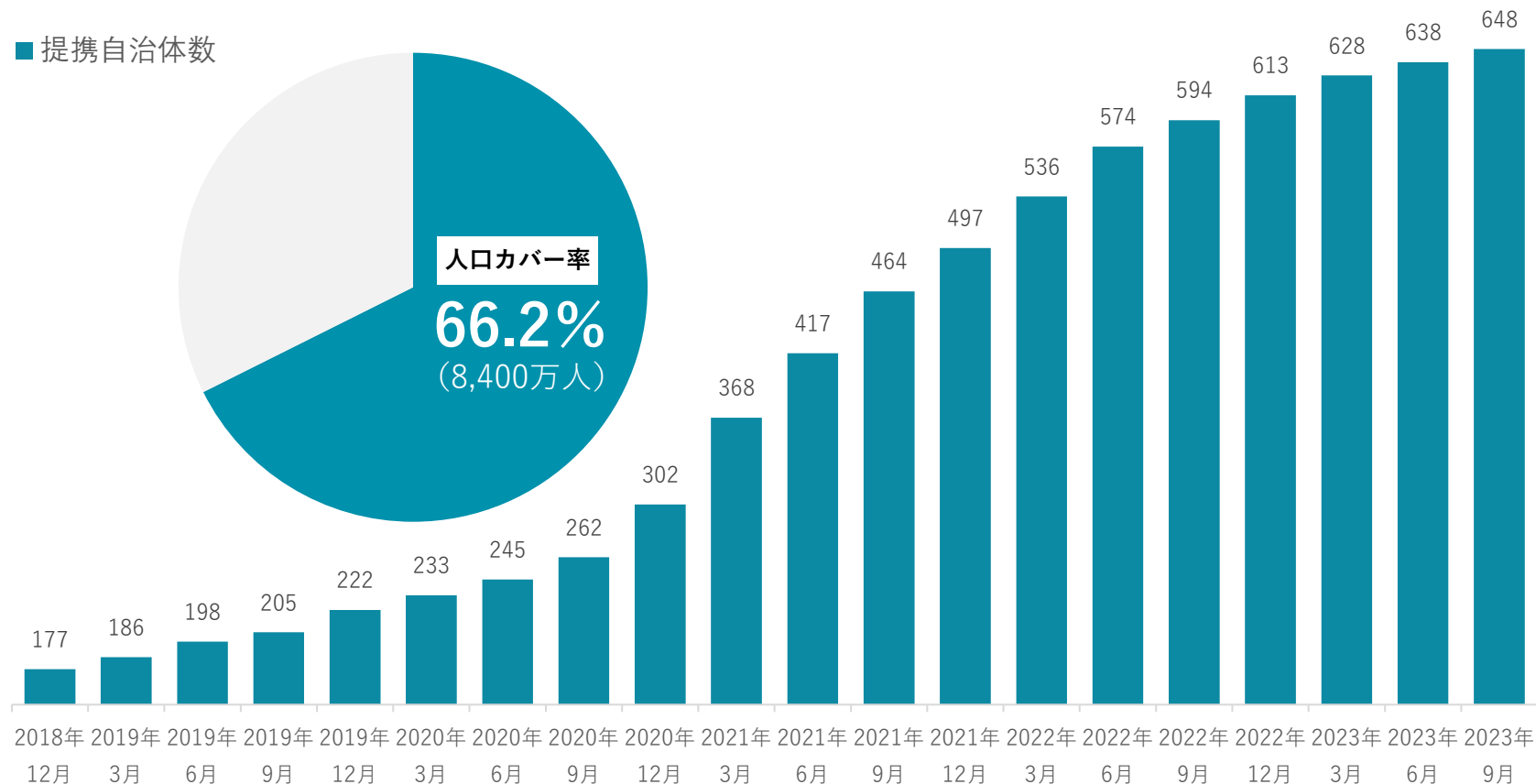
- ✓ リユース・リサイクルの売上計画未達、カンボジア マイクロファイナンス事業の引当金増加が大きく影響



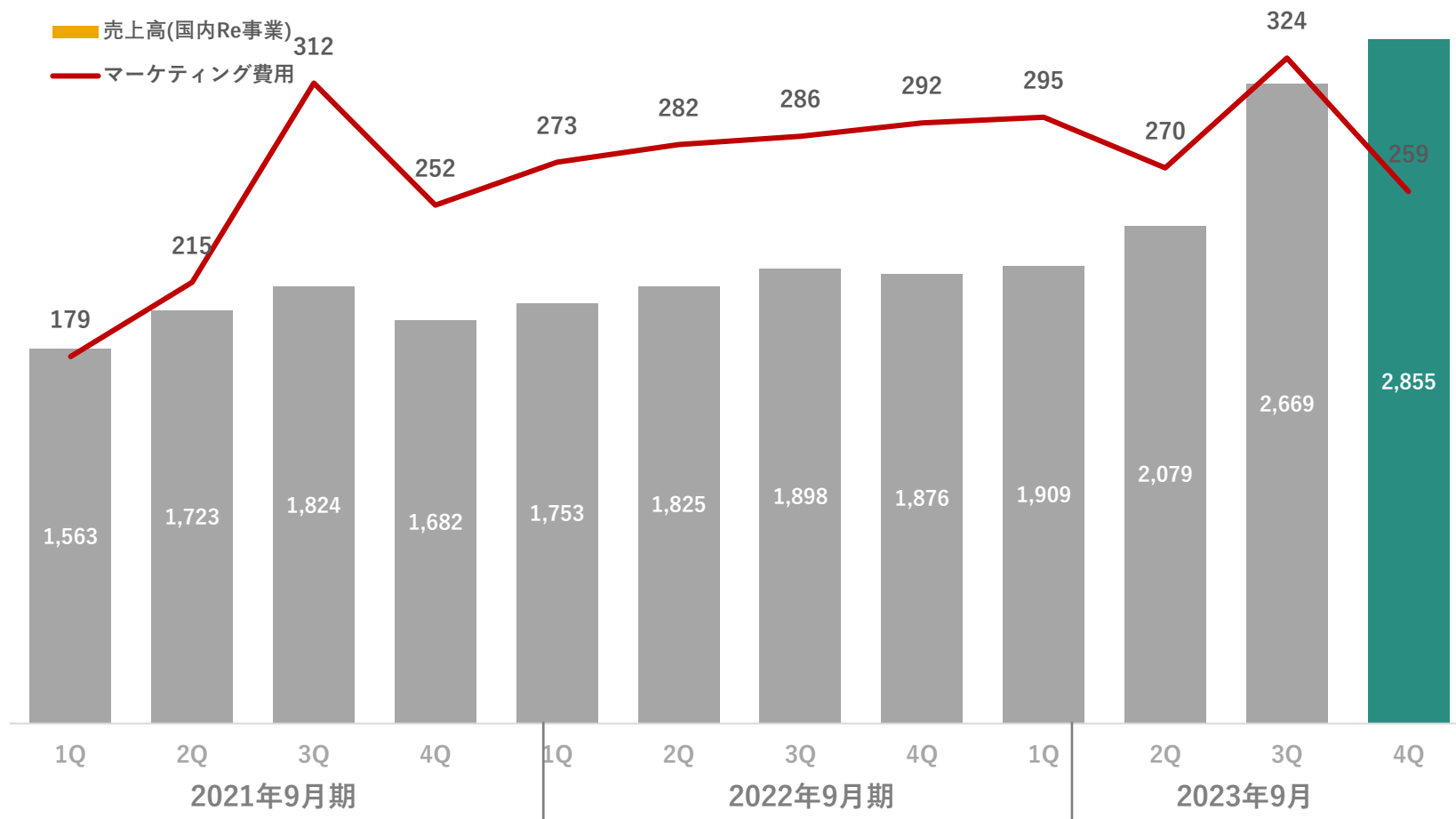
	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
売上高 (百万円)	8,569	6,836	7,750	8,587	11,055
営業利益 (百万円)	429	214	518	500	73
経常利益 (百万円)	386	241	501	842	128
当期純利益 (百万円)	247	▲1,602	200	500	▲292
総資産 (百万円)	7,621	9,500	8,458	9,624	14,849
純資産 (百万円)	2,579	1,691	1,783	2,217	2,112
自己資本比率 (%)	33.8	15.7	20.9	22.9	13.9



- ✓ 連携自治体数は648、人口カバー率66.2%・8,700万人を突破  
行政サービスの一環としてごみ分別表・広報誌・チラシ・回覧板・WEBサイト・LINE 等で案内
- ✓ マーケティング戦略を加えサービス認知度利用率を向上



- ✓ 積極的なマーケティング投資の継続実施も売上状況を勘案し柔軟な対応を実施
- ✓ CPA等モニターしながら、継続的な顧客のマインドシェア向上へ取組み

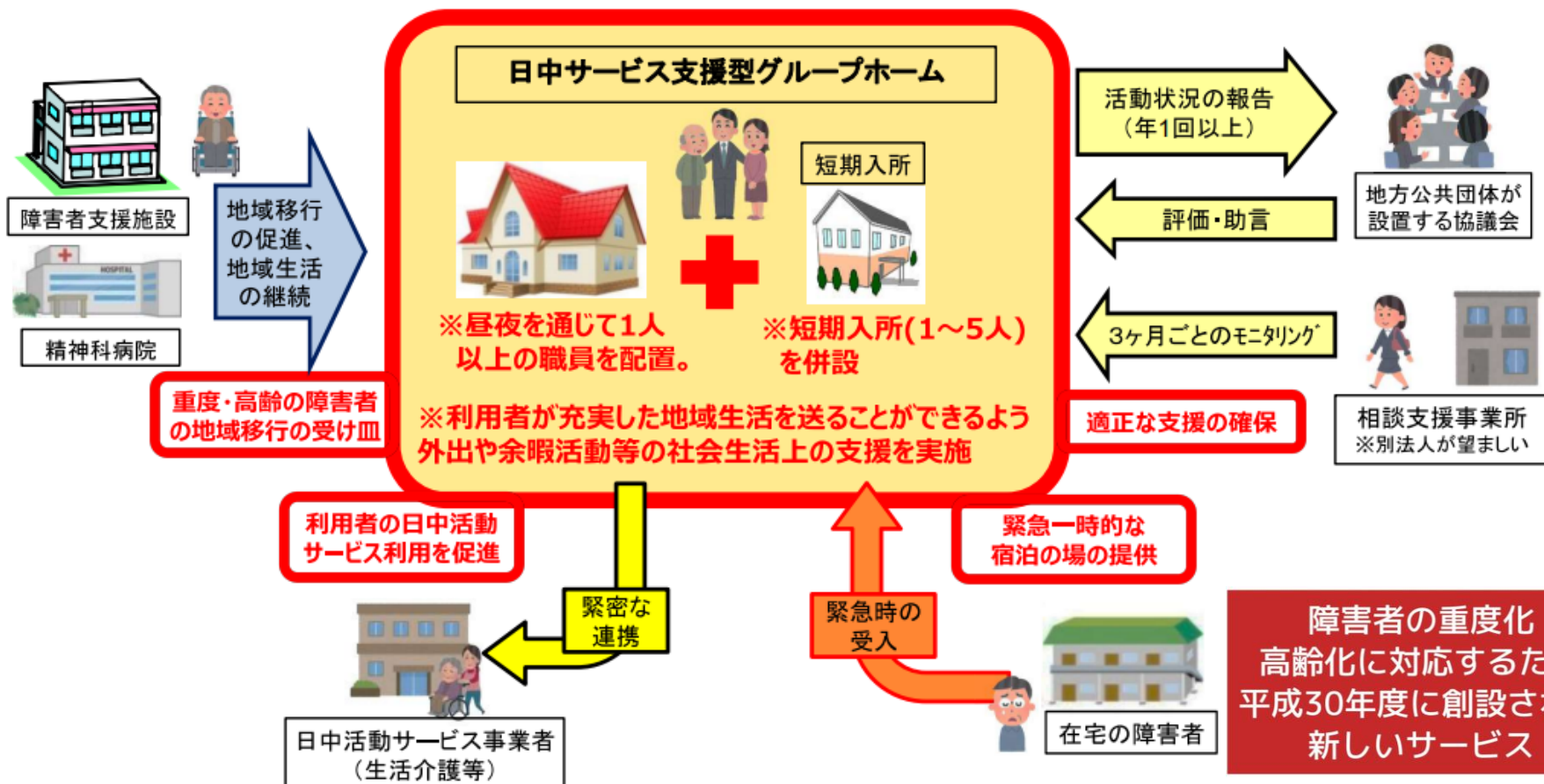


## グループホーム3類型の比較

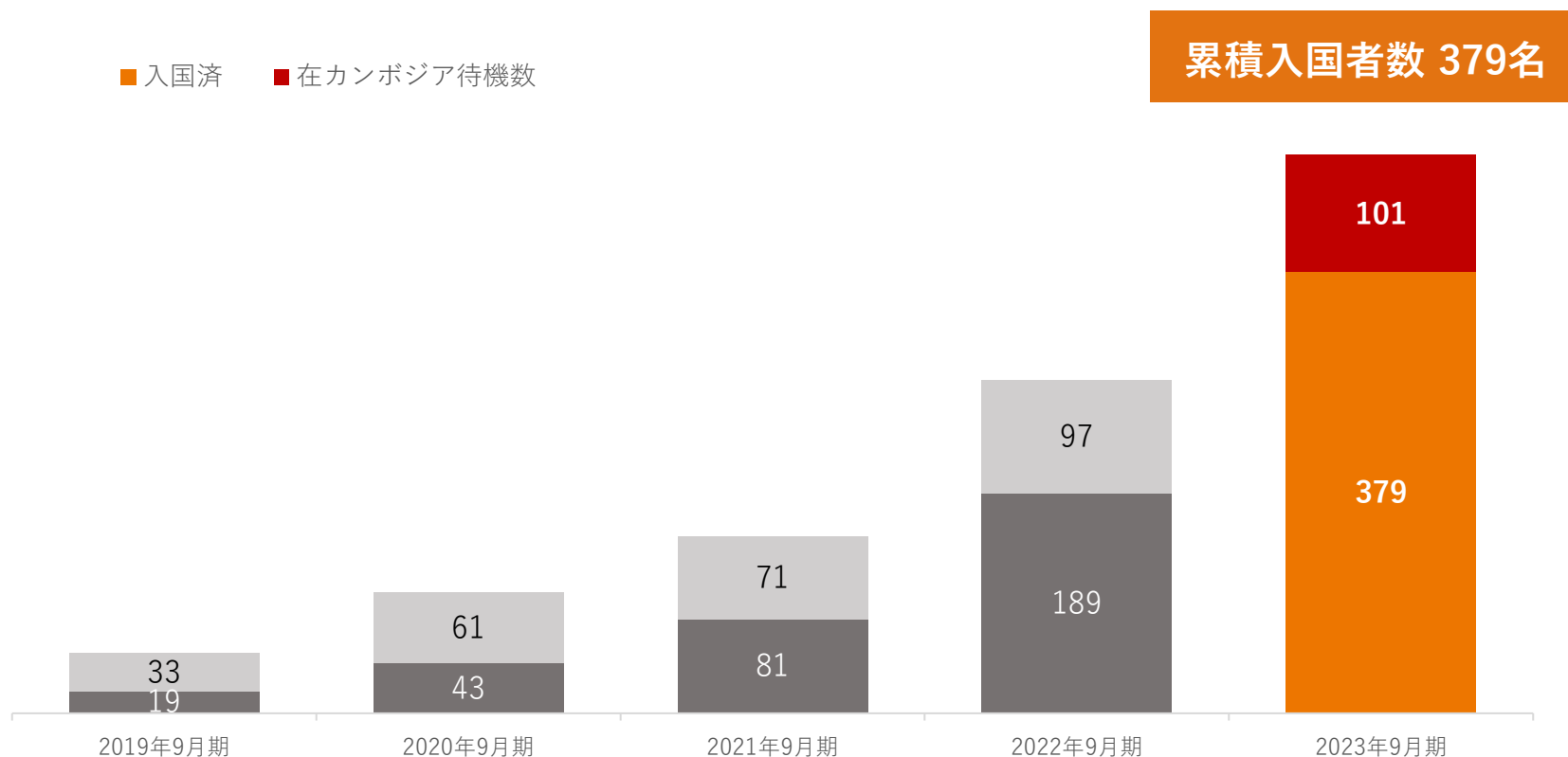
		介護サービス包括型	日中サービス支援型	外部サービス利用型
定員		<ul style="list-style-type: none"> <li>定員 新築建物は10名以下 既存建物は20名以下 (都道府県知事が特に必要と認める場合は30名以下)</li> <li>共同生活住居 原則2～10名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定員 20名以下+短期入所1～5名 (都道府県知事が特に必要と認める場合は30名以下)</li> <li>共同生活住居 2～10名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定員 新築建物は10名以下 既存建物は20名以下 (都道府県知事が特に必要と認める場合は30名以下)</li> <li>共同生活住居 原則2～10名</li> </ul>
住居		<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域にあり、かつ入所施設又は病院の敷地外にあること。</li> </ul>		
設備		<ul style="list-style-type: none"> <li>共同生活住居は、1以上のユニットを有すること。</li> <li>ユニットの居室面積・収納設備等を除き、7.43平方メートル以上を確保すること。</li> </ul>		
人員基準等	管理者	常勤で、かつ、原則として管理業務に従事するもの		
	サービス管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者数が30人以下: 1人以上</li> <li>利用者数が31人以上: 1人に、利用者数が30人を超えて30又はその端数を増すごとに1人を加えて得た数以上</li> </ul>		
	世話人	6:1以上 (報酬上は4:1～6:1)	5:1以上 (報酬上は3:1～5:1)	6:1以上 ※平成26年4月1日において現存する事業所は当面の間、10:1 (報酬上は4:1～6:1、10:1)
	生活支援員	障害支援区分に応じ (区分6)2.5:1 ~ (区分3)9:1以上		なし(介護の提供は受託居宅介護事業所が行う)
	夜間支援	なし (夜勤や宿直の配置、常時の連絡体制を確保している場合は加算で評価)	1名以上の夜勤職員の配置が必要 (加配した場合は加算で評価)	なし (夜勤や宿直の配置、常時の連絡体制を確保している場合は加算で評価)
	日中支援	なし (日中に支援を行った場合に加算で評価)	1名以上の職員の配置が必要	なし (日中に支援を行った場合に加算で評価)
	個人単位ヘルパー利用 (R6.3.31までの経過措置)	以下の要件を満たす場合に利用が可能。 (1)障害支援区分4以上、かつ、重度訪問介護、同行援護又は行動援護の対象者 (2)障害支援区分4以上、かつ、次の①及び②の要件をいずれも満たす者 ① 個別支援計画にホームヘルプサービスの利用が位置付けられていること。 ② ホームヘルプサービス利用について市町村が必要と認めること。		なし
報酬	世話人の配置及び支援区分に応じて 667単位/日～170単位/日 ※各種加算あり	世話人の配置及び支援区分に応じて 1,105単位/日～252単位/日 (日中共同生活住居以外で過ごす場合の報酬もあり) ※各種加算あり	世話人の配置に応じて 243単位/日～114単位/日 (区分2以上の者は受託居宅介護サービス費を算定可) ※各種加算あり	
事業者数 (令和3年4月国保連データ)	8,670事業所	348事業所	1,301事業所	
利用者数 (令和3年4月国保連データ)	124,291人	4,708人	15,571人	

## 地域生活支援の中核的な役割を担う日中サービス支援型グループホームの創設

平成30年度障害福祉サービス等報酬改定により創設される「日中サービス支援型グループホーム」は、障害者の重度化・高齢化に対応するために創設された共同生活援助の新たな類型であり、短期入所を併設し地域で生活する障害者の緊急一時的な宿泊の場を提供することとしており、施設等からの地域移行の促進及び地域生活の継続等、地域生活支援の中核的な役割を担うことが期待される。



- ✓ “ポストベトナム”への着眼からカンボジア実習生へのニーズは引き続き堅調  
但し、フン・セン政権移譲に伴う行政停滞により出国にやや遅れ
- ✓ 今後は介護等多業種および日本での就労ニーズの強いインドネシアでの拡大に取り組み



ビジネスを通じて  
“偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

**本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み**

我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します。

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています



**ReNet.jp**  
group

リネットジャパングループ株式会社

**管理本部 IR担当**  **ir@renet.jp**

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。

複写及び無断転載はご遠慮下さい。

当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。

また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。